

事業コード	H24-建-継-13		区 分	国庫補助 県単独
事業名	重要港湾改修事業		部局課室名	建設部 港湾空港課
事業種別	岸壁		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2544
路線名等	秋田港		担当課長名	土谷 諄一
箇所名	飯島地区		担当者名	小島 拓
総合計画との関連	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築
	施策コード	05	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大
	指標コード	05	施策目標(指標)名	その他施策関連事業

1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H26 (7年)		総事業費	24.9億円	国庫補助率	5/10
事業規模	岸壁(-7.5m)L=260m、泊地(-7.5m)A=8.7ha、埠頭用地A=3.8ha、防波堤(北)L=524m、臨港道路L=580m					
事業の立案に至る背景	飯島地区岸壁(-7.5m)は、飯島地区工業地帯用地に立地予定であった製紙会社の製品取り扱いを主目的に計画され平成3年度から着工されたが、製紙会社が平成13年に進出断念したことから同年に事業休止となっている。しかし、事業休止後にコンテナ貨物及びフェリー貨物が順調に増加し、取扱貨物量が過去最高を更新するなど、国際物流拠点としての重要性が増大してきている。こうした情勢に対応するため、平成18年2月に港湾計画を改訂し、港内埠頭の再編によって安全で効率的な物流機能を確保することとしている。当該岸壁は港内埠頭再編の一環として整備する必要性が高まっているものであり、積極的な貿易振興施策及び企業誘致施策と連携を図るためにも事業再開するものである					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域の国際物流拠点港湾としての整備促進 ・埠頭再編による安全で効率的な物流機能の実現 ・貿易振興施策及び企業誘致施策との連携 ・漂砂による泊地埋没の早期防止対策 					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		2,870,000	2,490,000	-380,000	
	経費内訳	工事費	2,670,000	2,290,000	-380,000	
		用補費	0	0	0	
		その他	200,000	200,000	0	
	財源内訳	国庫補助	1,305,000	1,115,000	-190,000	
		県債	1,174,500	1,013,500	-161,000	
その他		260,000	260,000	0		
一般財源		130,500	101,500	-29,000		
事業内容		岸壁(-7.5m) 泊地(-7.5m) 埠頭用地、防波堤、道路	岸壁(-7.5m) 泊地(-7.5m) 埠頭用地、防波堤、道路		工事発注に伴う実績により、防波堤事業費の縮減。	
事業の進捗状況	新北防波堤はH24時点で80%完成している。H25、H26で岸壁(-7.5m)・泊地(-7.5m)・埠頭用地・臨港道路を整備予定である。					
事業推進上の課題	特になし。					
関連する計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと秋田元気創造プランにおける5つの戦略を構成する方向性「東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大」 ・秋田港港湾計画「公共埠頭計画」、「外郭施設計画」 					
情勢の変化及び長期継続の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ貨物やフェリー貨物などが順調に増加し、国際物流拠点港としての機能強化が求められており、既存埠頭を利活用した安全で効率的な物流機能を早期に実現する必要性は継続している。平成23年には「国際海上コンテナ」機能において日本海側拠点港に選出されている。 					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	-7.5泊地静穏度				
	指標式	泊地の静穏度				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	97 %		データ等の出典	秋田県秋田港港湾計画	
	実績値 b	85 %				
達成率 b/a	87.6 %		把握の時期	平成24年11月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし。
	指摘事項への対応
	特になし。

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点												
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> 飯島地区-7.5m岸壁は港湾機能強化の一環であり代替性はない。 秋田港は日本海側における北東アジアとの国際物流拠点としての重要性が増大しており、日本海側拠点港としての機能強化が求められている。 秋田県が港湾管理者であり、管理者として主体的な機能強化が求められている。 	20点												
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> 貿易振興施策及び既存工業用地への積極的な企業誘致施策と連携していることや、直轄事業として推めている外郭施設や-11m耐震岸壁との事業進捗との整合性を図るためにも、早急に整備を進める必要がある。 飯島地区泊地への漂砂による埋没が累積しており、早急な埋没対策が必要となっている。 	20点												
有 効 性	秋田港の機能強化は、本県の成長戦略を進める上で極めて重要であり有効性は高い。	14点												
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> 継続評価においても事業の費用便益は2.0以上であり効率性は高い。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規評価時</th> <th>継続評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総費用の現在価値</td> <td>79.3億円</td> <td>97.4億円</td> </tr> <tr> <td>総便益の現在価値</td> <td>182.9億円</td> <td>231.3億円</td> </tr> <tr> <td>費用便益</td> <td>2.31</td> <td>2.37</td> </tr> </tbody> </table>		新規評価時	継続評価	総費用の現在価値	79.3億円	97.4億円	総便益の現在価値	182.9億円	231.3億円	費用便益	2.31	2.37	20点
	新規評価時	継続評価												
総費用の現在価値	79.3億円	97.4億円												
総便益の現在価値	182.9億円	231.3億円												
費用便益	2.31	2.37												
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> 港湾利用者から埠頭再編による安全で効率的な港湾機能の確保を強く要望されている。 港湾計画改定の際に地方港湾審議会及び長期構想委員会を通じて、港湾関係者、漁業関係者及び地元住民等の調整は終了している。 新北防波堤の進捗率が80%となっており、H25から岸壁及びふ頭用地の整備に着手し、H26の完成を目指している。 	15点												
判 定	<p>ランク ()</p> <p>「必要性」、「緊急性」及び「効率性」が特に高い点数となっており、船舶の安全航行や日本海側拠点港としての機能強化の面でも有用な事業箇所であり、継続すべきである。</p>	89点												
総 合 評 価	<p>継続 改善して継続 見直し 中止</p> <p>各観点の評価から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を継続すべきである。</p>													

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続き事業のコスト縮減に努め、早期完成を目指す。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード (H24-建-継-13)
箇所名 (飯島地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	5		
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズの高い事業である。	15	15	
			港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある。	10		
			港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである。	5		
			県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0		
計		25	20			
緊急性	事業休止・廃止の影響					
	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい 継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい 継続実施しなければならない特段の理由はない	12 6 0	12		
	他事業との関連	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8	8	
			他事業と関連しているが、緊急性は低い	4		
			他事業との関連はない	0		
	計		20	20		
有効性	期待される効果					
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	6		
	上位計画への貢献度 ふるさと秋田元気創造プラン		プランの5つの戦略に直接貢献する	8	8	
			各戦略を支える横断的な取組である	4		
			プランとは別のその他関連事業である	1		
			計	20		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	2.0以上 1.0以上2.0未満 1.0未満	10	10		
			5			
			0			
	事業実施コストの縮減 コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	5 3 0	5		
			当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 1	5
計					20	20
熟度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	有り	2	2		
		無し	0			
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	有り	2	2		
		無し	0			
	地元住民による反対運動の有無	有り	0	2	2	
		無し	2			
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中	2	2		
		未調整	0			
	その他の協力体制の有無	有り	2	2		
無し		0				
事業の進捗状況 進捗状況と今後の見込み		計画より進捗しており、順調に推移する	5	5		
		概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
		計画より遅れている	1			
		課題解決の見込みはない	0			
計		15	15			
合計			100	89		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		